



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 11/14(月)～11/20(日)

今週の振り返り 11/7(月)～11/10(木)

来週の注目点—— 11/14(月)～11/20(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management



FRB高官はCPI後の楽観を冷ましに来るか？

	 米国	 日本	 欧州
月 11/14	ブレナート`FRB副議長講演 ウィリアム`NY連銀総裁講演		欧：9月鉱工業生産 欧：パネッタECB理事講演 欧：デギンドスECB副総裁講演 欧：EU外相理事会
火 11/15	10月生産者物価指数 11月NY連銀製造業景況指数 フィテ`ルワイ`連銀総裁講演 バー`FRB副議長議会証言 トランプ`前大統領「重大発表」	7-9月期GDP（1次速報）	欧：9月貿易統計 独：11月ZEW景気予測指数 英：9月失業率、週平均賃金
水 11/16	10月小売売上高 10月鉱工業生産 11月NAHB住宅市場指数 ウィリアム`NY連銀総裁講演 ウォー`FRB理事講演	9月機械受注 10月訪日外客数	欧：ラガルドECB総裁講演 英：10月消費者物価指数 英：10月生産者物価指数
木 11/17	10月住宅建設・着工件数 11月フィテ`ルワイ`連銀製造業景況指数 セントリス`連銀総裁講演 クリ`ブランド`連銀総裁講演	10月貿易統計	欧：10月新車登録台数 英：秋季財政報告 英：ピ`ルBOE`チ`フ`エコノミスト講演
金 11/18	10月中古住宅販売件数	10月消費者物価指数	欧：ラガルドECB総裁講演 英：10月小売売上高
土 11/19			
日 11/20			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 11/14		米中首脳会談 (インドネシア) 印：10月卸売物価指数 印：10月消費者物価指数 印：*10月貿易統計 比：*9月海外送金	伯：9月経済活動指数
火 11/15	豪：RBA理事会の議事要旨 (11月1日開催分) 加：9月製造業売上高 加：9月卸売売上高 加：10月中古住宅販売件数 加：10月住宅価格指数	G20首脳会議 (インドネシア、-16日) 中：10月鉱工業生産 中：10月小売売上高 中：10月不動産投資 尼：10月貿易統計	
水 11/16	豪：10月ウエストパック 景気先行指数 豪：7-9月期賃金指数 加：10月住宅着工件数 加：10月消費者物価指数	中：10月70都市住宅価格	土：9月住宅価格指数 南ア：9月小売売上高
木 11/17	豪：10月雇用統計	尼：金融政策決定会合 比：金融政策委員会 馬：10月貿易統計 星：10月非石油地場輸出	
金 11/18		尼：7-9月期経常収支 比：*10月国際収支	
土 11/19		馬：総選挙投開票	
日 11/20			サッカー・ワールドカップ (-12月18日、カタール)

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の振返り

インフレ下振れと大幅な株高・金利低下

経済・金利

- **10年国債利回り**は前週末比大幅低下。CPI公表前は概ね小動きだった一方、後述のCPI下振れを受けて10年債利回りは4.0%台から3.8%台へ急低下。12月FOMCでの0.75%ポイント(%pt)利上げ期待が剥落、利上げ到達点観測も4.9%へ大幅低下。
- **10月CPI**では食品・エネルギーを除くコアが前月比+0.3%と市場予想の同+0.5%を大幅に下回った。特殊要因に負う側面があるものの、住居費の依然高い伸びを含むサービス価格を財価格が相殺する構図が見え始めた。他方、FRBはインフレ鈍化に向けた「説得力のある証拠」として数回分の平均を重視する中、3カ月平均は依然高い伸びのままである。利上げ局面は終盤であるものの、利上げ停止には時間を要しよう。
- 最終結果は未確定なものの、**中間選挙**では下院では共和党が過半数、上院では民主党が優勢となる可能性。「ねじれ議会」となることから、バイデン政権の政策遂行能力が一段と低下することにつながる。

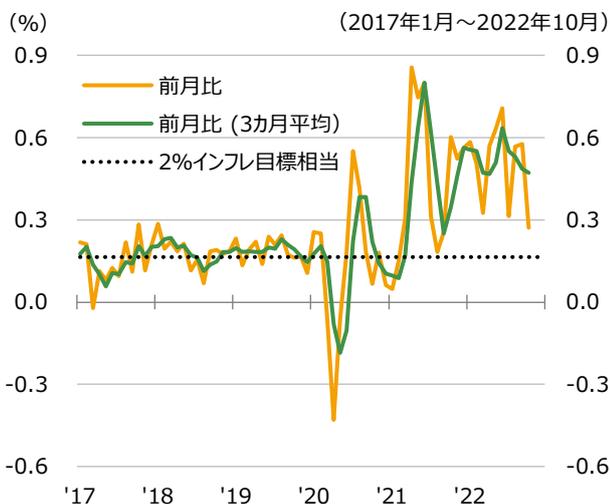
株式

- 10日(木)までのS&P500の週間騰落率は+4.93%と大幅反発。
- 7日から9日は8日の中間選挙により一進一退。投票前は共和党躍進により企業にとって融和的な政策が採られるとの期待により上昇。しかし、投票結果は事前予想より民主党が善戦した内容となり、直前の上昇の反動もあり下落した。
- 10日は+5.5%と急上昇。10月CPIが事前予想比で下振れる内容となったことにより、FRBの利上げペース鈍化への期待が高まったことを株式市場は好感した。

REIT

- NAREIT指数(配当込み)は先週末から10日(木)まで6.16%上昇。CPIの発表を警戒して9日まではやや軟調に推移したが、CPIの下振れと長期金利の低下を好感して、10日だけで6.86%上昇した。

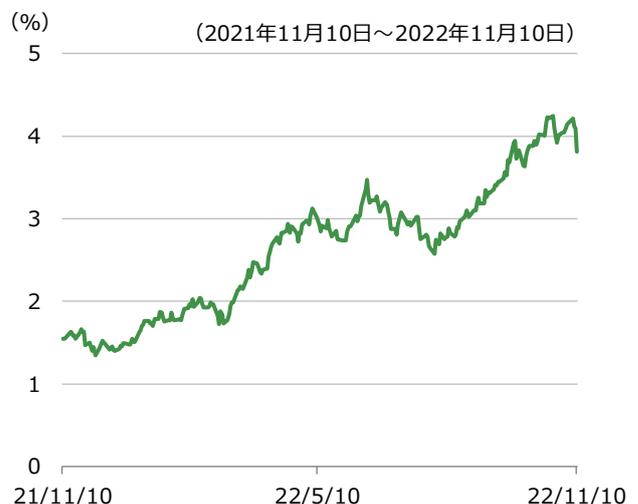
米国：コアCPIの上昇モメンタム



(注) インフレ目標は前年比ベース

(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



CPI・金融環境を踏まえたFRB高官発言

経済・金利

- 経済指標では15日（火）11月NY連銀製造業景況指数、16日（水）10月小売売上高、11月NAHB住宅市場指数、17日（木）11月フィラデルフィア連銀製造業景況指数、など。目先の金融政策を左右するほど重要な指標ではないものの、中期的な景気モメンタムを考える上で一定の注目を集めよう。
- **FRB高官関連**では14日（月）ブレイナードFRB副議長、NY連銀総裁、15日（火）フィラデルフィア連銀総裁、バーFRB副議長、16日（水）ウォラーFRB理事、17日（木）セントルイス連銀総裁、クリーブランド連銀総裁、ミネアポリス連銀総裁など、FRB執行部や今回の利上げ局面を主導したタカ派メンバーの発言機会が数多くある。
- 10月CPIを受けて株高・金利低下や追加利上げ観測の大幅後退が進み、金融環境がいったん緩和。夏場のようにリスクオン機運を諷めるべく、金融環境の引き締めにつながるようなタカ派な見解を示す可能性がある。当面は相場の揺り戻しに注意したい。

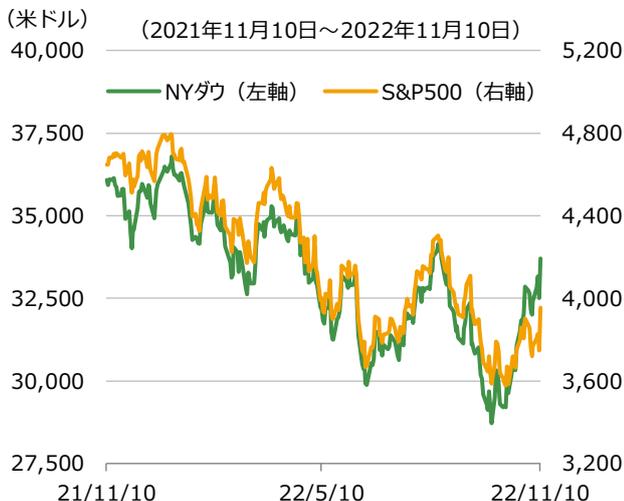
株式

- 14日（月）の米中首脳会談と、複数予定されているFRB高官による講演が主な相場材料になると予想する。
- 米中首脳会談は、米国の中間選挙など重要な政治イベント通過後の会談となるが、両国が融和的な姿勢を見せるとの市場の期待は限定的とみられる。このためサプライズがあるとすれば、ポジティブ側と考える。
- FRB高官発言は、CPI発表後の金融市場の楽観的な反応を受け、今後の金融政策について市場を強く牽制する発言が出てこないか確認したい。

REIT

- 米国REITは金利の動向に左右されやすい展開が続くと考えられる。FRB高官の講演が数多く予定されているため、10月CPIを受けて高まった市場の楽観論を冷やす発言が出てこないかは注視したい。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

米中間選挙で一進一退、米CPIはポジティブ

経済・金利

- 国内金利は幅広い年限で小幅に低下。日銀の指値オペ応札額は4日間で61億円と少額に留まった。
- 11月景気ウォッチャー調査は現状判断DIが前月比で上昇した一方、先行き判断DIは低下。サービス関連の低下が目立った。
- 9月毎月勤労統計は共通事業所ベースで、現金給与総額が前年同月比+1.3%、所定内給与が同+1.0%と直近レンジ内での推移。賃金の観点から、金融政策修正への思惑が高まるような内容とはならなかった。

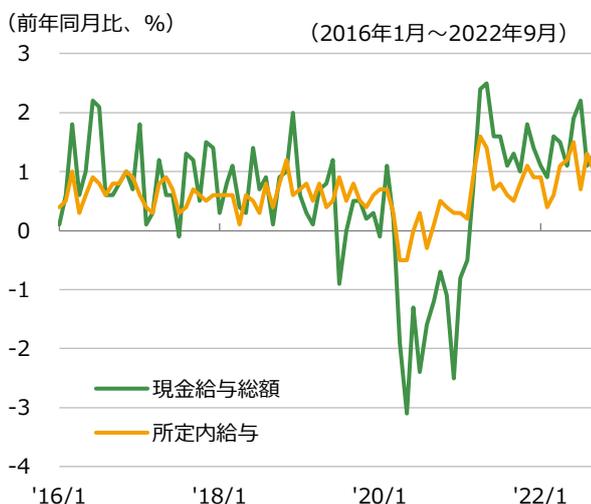
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から10日（木）まで0.18%下落。特段の材料がない中、週を通して1,950ポイントを挟んで小動き。10月都心オフィス空室率は6.44%と9月の6.49%から低下したが、過去1年以上続いているレンジの範囲内。平均賃料も緩やかな下落傾向が継続している。

株式

- 10日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+1.11%。米CPIの下振れにより、10日の米国株が急上昇したことを受け、11日の前場は1.9%上昇した。
- 7日、8日は続伸。前週末に中国の保健当局がゼロコロナ政策を堅持すると表明したことはマイナス材料。しかし、8日に米中間選挙を控え、事前予想で共和党が優勢と伝えられ、選挙後は増税など企業にとって抑制的な政策が採られるリスクが低下するとの期待などにより上昇した。
- 9日、10日は続落。米中間選挙は民主党が事前予想以上に善戦した結果となったことに加え、暗号通貨取引所の資金繰り懸念により暗号通貨全般が急落したことが、株式市場のマインドにも悪影響を与えた。
- 国内企業決算は円安の寄与もあり、予想ほど悪くはないとの声がある一方、会社計画を下方修正する銘柄も目立ち、まちまちな内容。

日本：毎月勤労統計



※共通事業所ベース

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



FRB高官発言、米ドル円、米中首脳会談

経済・金利

- 経済指標は、15日（火）に7-9月期GDP、16日（水）に10月訪日外客数、18日（金）に10月CPIなどが発表予定。
- 10月CPIは前年同月比の伸び率が拡大する見込み。しかし、既に10月東京都区部CPIの加速により、織り込み済と考える。
- 11日に政府が大規模の会食などを控えるよう自治体が要請出来る「対策強化宣言」を創設する見込みと報じられている。国内の新型コロナ感染状況に市場の焦点が再び当たるかは警戒したい。

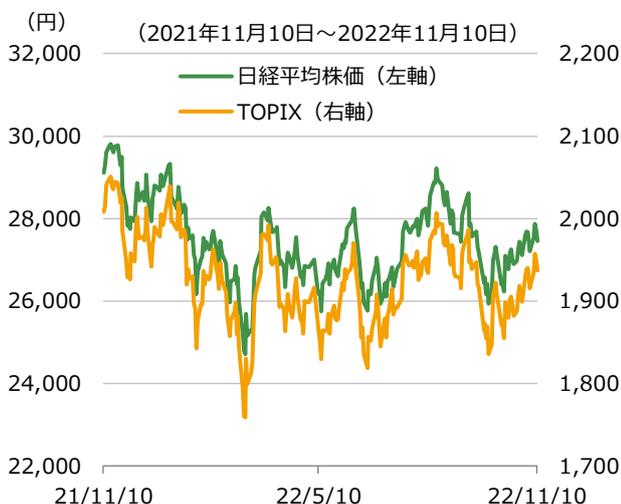
REIT

- 米10月CPIの下振れを受けた米ドル安・円高や長期金利の低下を好感して、11日の前場に東証REIT指数は1.6%上昇している。来週もこの傾向が持続するか注目で、FRB高官の発言などが相場の材料になりそうだ。
- 個別では、ジャパンリアルエステイト投資法人など3銘柄が決算発表を予定している。

株式

- 米CPIの下振れにより広がった米国の金融政策に対する楽観的な見方が継続するかが注目される。来週はFRB高官の講演が複数予定されており、市場の楽観的な見方を牽制する発言が続出しないか確認したい。
- 米ドル円の動きも注目。11日は米CPI発表後の米国金利の大幅低下を受け、一時140円台まで円高が進行した。国内企業業績への影響の観点からは130円台まで円高が進行すると、一部の企業は会社計画に対して円高な水準となる。内需企業にとっては、輸入コスト低減に繋がりネガティブな側面だけではないものの、外需系企業の業績に対する懸念が拡大しないかは注意が必要と考える。
- 14日（月）の米中首脳会談は、市場の期待は高くないとみられるため、サプライズがあるとすればポジティブ側。重要な政治イベント通過後であり、融和的なスタンスが出てこないかは要確認。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



英国の秋季財政報告

今週の振り返り

- **欧州の天然ガス価格**は指標となるオランダTTF1カ月先物で、現在、1メガワット時あたり100ユーロ前後で推移している。8月下旬の取引時間中の高値である同340ユーロから大幅に下落し、在庫率もほぼ100%に達している。ロシアからの供給が実質的に途絶えるなか、コロナ前と比較すると価格は遥かに高いが、再び価格が高騰するようなことがなければ、前年同月比の伸びは鈍化し、2023年に入れば、次第にゼロに近づいていく計算になる。もっとも、当面は今冬の気温次第の不安定な状況であることは否めず。中長期的には、調達先の多様化や代替エネルギーへのシフトが進めば、価格の一段の下落を期待し得る。
- **BOE**は金融市場安定化のために9月28日から10月14日までに買入れた総額193億ポンドの長期国債と物価連動国債（後者は10月11日から追加で買入れ）の売却を11月29日から開始することを発表した。当初より一時的な措置と位置付けており、早期の巻き戻しは既定路線。需要を募り、市場動向を勘案しつつ、秩序だてて売却していく方針で、一回の売却額は多分に変動し得るとの由。市場に配慮した対応で、市場への影響はほとんどないと考えられる。

来週の注目点

- **英国**で17日（木）に**秋季財政報告**が発表され、予算責任局の経済予測を基に中期的な財政見通しが示される。スナク新首相、ハント財務相の下、中期的には財政引き締めの方針が示される見込みで、長期金利の上昇抑制要因となる公算が大きい。現在の10年国債利回りは3.3%程度と、トラス前首相の下で経済対策が発表された9月23日以前の水準に低下している。財政政策が一段と明らかになることで、BOEの金融政策も見通し易くなろう。現時点で市場が織り込む次回12月の金融政策委員会での利上げ幅は概ね0.5%ptで、当社の予想も同じ。

欧州：天然ガス価格



(出所) ブルームバーグ

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米経済指標と金利・リスク許容度

今週の振り返り

- 週初はリスクオンによりクロス円が上昇（円安）傾向に。米ドル円は147円台で取引が始まったが、**リスクオンの米ドル安**により下振れ。中国がゼロコロナ政策の解除に向けた措置を検討との報道を受け、海外金利とともにクロス円が上昇する一方、米ドル安で米ドル円は146円台に下落した。新型コロナウイルス感染増を受けて中国のiPhone生産拠点周辺でロックダウンと報じられると、米ドル円、クロス円のいずれも**リスクオフの円高**に振れた。
- **米金利低下の米ドル安**が進み、米ドル円が145円台に下落する一方、クロス円は底堅く推移した。米中間選挙で共和党が下院の議席を増やしたものの、上下両院で予想ほど増えないなかで、米ドルがやや持ち直した。また、米原油在庫が市場予想以上に増加したことがリスクオフの原油安・米ドル高に作用した。だが、**シカゴ連銀総裁**が「できる限り早期に利上げペースを調整するメリットがある」と述べると、再び米金利低下・米ドル安に。
- **10月米CPI**が市場予想を下回ったため、利上げ観測後退で米金利低下・米ドル安に。リスクオンの株高やFRB高官のハト派的発言も米ドル安に働き、米ドル円は140.20円まで急落。米国以外の金利も低下したため、クロス円の下落（円高）も進行した。

来週の注目点

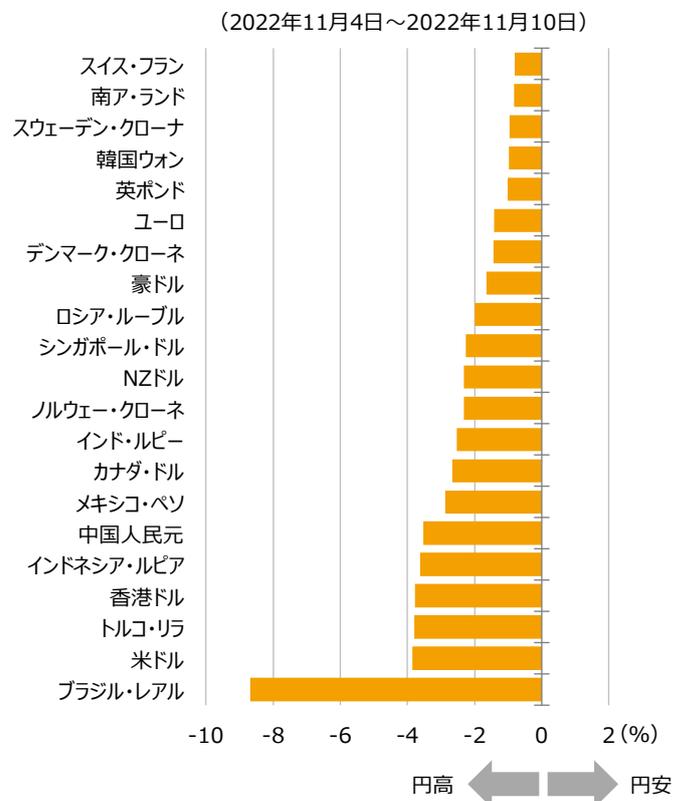
- 10月下旬以降は米利上げペース減速観測で米金利が低下に転じ、それがリスクオンに作用する面もあったため、米ドルは上昇から下落に転じた。米金利低下・リスクオンが続くなら米ドル安傾向となるだろう。ただ、景気悪化懸念が強まるようならリスクオンではなく米金利低下・リスクオフとなり、米ドル安が緩和する一方で円高になりやすい。来週は、**米経済指標**の発表を受けて**金利とリスク許容度**がどう振れるかが注目される。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーグ



豪州 | 賃金指数

今週の振り返り

- 消費者と企業のセンチメントは対照的な結果。**11月ウエストパック消費者信頼感指数**は78.0と10月の83.7から悪化し、過去30年ではコロナ発生直後の2020年4月(75.6)に次ぐ2番目の低さに。足元の金利上昇や高インフレに加えて、ガソリン減税や所得税減税の終了、今後2年で電気料金が56%上昇するとの政府予想などが影響した模様。一方、**10月NAB企業景況感指数**は22と、9月の23からはわずかに低下したものの高水準を維持。設備稼働率は9月の85.8%から横ばい、仕入価格や販売価格も高止まりで、企業調査からインフレ沈静化の兆しは見えぬ。なお、10月ANZ求人広告件数の発表は12月に延期された。

来週の注目点

- 16日(水)に**7-9月期賃金指数**が発表される。これまでは労働市場の改善や高いインフレ率に比べて賃金の伸びが緩慢だったが、7月に最低賃金が大幅に引き上げられたこともあり、明確な加速が見られよう。また、15日(火)に11月RBA理事会の議事要旨、17日(木)に10月雇用統計が発表される。



カナダ | 消費者物価指数

今週の振り返り

- 先週4日発表の**10月雇用統計**では、雇用者数が大幅増(前月比+10.8万人)となり、過去最多だった今年5月の水準を上回った。旺盛な労働需要に対し、移民の増加などによる労働力人口(供給)の増加がマッチした模様。失業率は5.2%で前月から横ばい。
- **マクレムBOC総裁**は10日の講演で、6月の失業率(4.9%)は持続不可能な水準だったが、過去数カ月で労働市場のひっ迫が緩和する初期の兆候が見られたと発言した。同日は米CPIが下振れたこともあり、市場が織り込む次回12月の金融政策決定会合における利上げ幅は、0.5%ポイントよりも0.25%ポイントが優勢になった。

来週の注目点

- 16日(水)に**10月消費者物価指数**が発表される。マクレムBOC総裁は10月金融政策決定会合後の記者会見において、基調的なインフレ率を見る上で、コア指数の中でも**加重中央値**と**トリム平均値**を重視する姿勢を示した。次回12月会合の利上げ幅を決定付ける材料になるかもしれない。

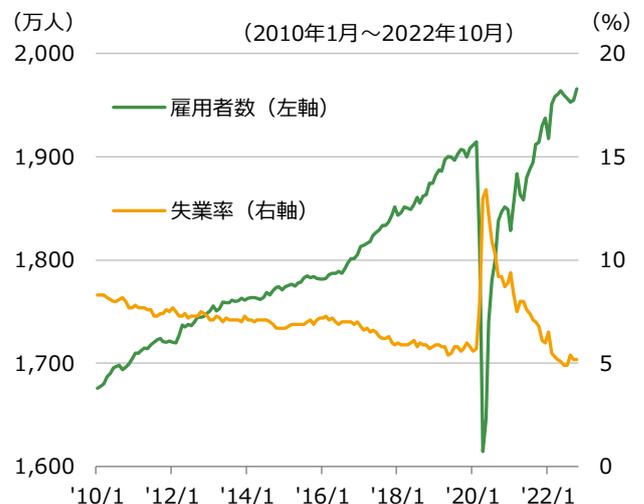
豪州：消費者と企業のセンチメント



※NAB企業景況感指数は2022年10月まで

(出所) ブルームバーグ

カナダ：雇用統計



(出所) カナダ統計局



中国

広東省での新型コロナウイルスの感染抑制策

今週の振り返り

- 株式指数のCSI300は、冴えない金融指標や、広東省などでの新型コロナウイルスの感染拡大を受け、▲2.2%。
- **ゼロコロナ政策**に関する様々な情報が交錯しているが、全体図としては2023年3月の全人代以降のゼロコロナ政策の緩和に向けて、共産党指導部が具体的な議論や準備を始めたと考える。準備が整うまでは感染拡大の場面で局地的なロックダウンが再び導入される可能性は高いものの、段階的な緩和の方向性が確認できたことはポジティブに評価されよう。
- 中銀の再貸出を資金源に、中国銀行間市場交易商協会は堅実な**不動産開発業者の債券発行を支援**する政策を発表。しかし、金額が2,500億元に留まるため、不動産業の危機的状況を好転させるには力不足と考える。

来週の注目点

- 経済中心地の**広東省**で、新型コロナウイルスの新規感染者数が3,000人を超え、感染状況は悪化。目先は、**感染抑制策**がどこまで厳格化されるかに振らされやすい相場と予想。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN

マレーシアの総選挙

今週の振り返り

- 10日の米株の大幅上昇をまだ織り込んでいない段階で、株式市場の10日までの前週末比はまちまちな結果となっている。
- **フィリピンの7-9月期GDP**は、市場予想を大幅に上回る前年同期比+7.6%を記録。物価上昇の加速や大幅利上げにも拘らず、堅調な個人消費に支えられた高成長の継続で、景気の底力が示された。
- **ベトナムのVN指数**が先週末比で▲5.0%となり、約2年ぶりの安値をつけた。今年春頃以降、当局が不動産、社債市場でのバブル抑制策を強めたことが背景にあり、センチメントは脆弱な状況にある。但し、8日には**当局が主要不動産企業と協議**し、引き締め策の転換を示唆したことで、最悪期を脱しつつあると見込む。

来週の注目点

- **マレーシアの総選挙**の投開票が19日に行われる予定。コロナ後の経済の立て直しなどで人気のイスマイルサブリ首相の下で与党連合が勝利する可能性が高く、金融市場もイベント通過を好感すると見込む。

マレーシア・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | 次期政権による
議会や市場との対話

今週の振り返り

- 先週のトリプル高から一転、財政への懸念が強まり大統領選挙の第1回投票直前の水準付近まで株価下落、ブラジル・リアル安（対米ドル）となり、国債価格も幅広い年限で下落（利回りは上昇）した。
- ルラ次期大統領の政権移行チームが大規模な財政支出計画を8日に発表するとの観測報道を受け、7日は株安・リアル安に。その発表は延期となり8日はやや買い戻されたが、大規模な財政支出への懸念は拭えず、その後も金融市場は不安定な動きを続けた。ルラ氏は10日に改めて社会保障支出の拡大を優先する姿勢を示したほか、「金融市場は理由もなく神経質になっている」と発言し、市場の懸念に応じる様子が見られなかったことも売りに拍車をかけた模様。
- 10月消費者物価指数は前年同月比+6.5%と、9月の+7.2%から伸びが鈍化した。

来週の注目点

- ルラ次期政権の動向を注視したい。政策が議会を通過する可能性があるのか、また市場への配慮が示されるかも注目。



トルコ | リラの安定した推移が
継続するか

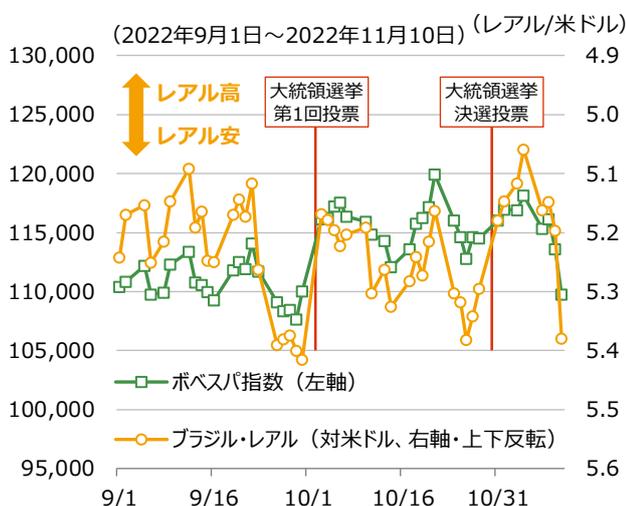
今週の振り返り

- トルコ・リラは米ドルに対して増価し、大幅な円高・米ドル安により円に対して減価。
- 米ドル建て国債の発行で15億米ドルを調達することが決定した。調達環境は良好とは言えないが、満期5年・利回り10%の条件で約50億米ドルの応札があったと報じられており、旺盛な需要が確認された。外貨建て債務の返済能力が懸念されるトルコだが、条件を譲歩すれば外貨を調達できる環境が維持されていることは一定の安心材料と言える。これが好感された模様で、7日の為替市場でリラは対米ドルで増価した。しかし、8日は特段の材料がない中、先週末の水準まで売られた。その後は横ばいで推移し、10日に米CPIの下振れで米ドルが主要通貨に対して大きく減価すると、リラも米ドルに対して増価した。

来週の注目点

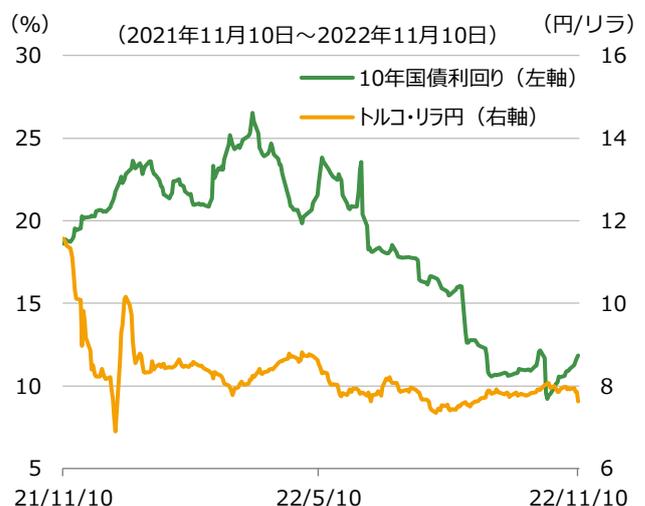
- 重要な経済指標の発表はない。追加利下げが予想される金融政策決定会合を再来週に控えているため、当局がリラ安の進行を容認する可能性は低いと考えられる。

ブラジル：大統領選挙前後の株価と為替



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		11/10	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	4.00%	0.75	3.75	2.25
ユーロ圏	中銀預金金利	1.50%	0.75	2.00	2.00
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	3.75%	0.50	3.50	2.00
豪州	キャッシュ・レート	2.85%	0.25	2.75	2.10
中国	1年物MLF金利	2.75%	0.00	-0.20	-0.50
ブラジル	セリック・レート	13.75%	0.00	6.00	8.75
英国	バンク・レート	3.00%	0.75	2.90	2.25
インド	レポ金利	5.90%	0.00	1.90	0.75
インドネシア	7日物借入金金利	4.75%	0.50	1.25	-0.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	10.00%	0.75	5.25	2.25
ロシア	1週間物入札レポ金利	7.50%	0.00	0.00	1.00
トルコ	1週間物レポ金利	10.50%	-1.50	-5.50	-3.50

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		11/10	1カ月	1年	3年
米国		3.81%	-0.07	2.26	1.87
ドイツ		2.01%	-0.33	2.26	2.27
日本		0.25%	0.00	0.19	0.30
カナダ		3.15%	-0.24	1.46	1.56
豪州		3.72%	-0.15	1.99	2.43
中国		2.70%	-0.03	-0.21	-0.57
ブラジル		13.26%	1.37	1.77	6.32
英国		3.29%	-1.18	2.37	2.50
インド		7.35%	-0.13	1.01	0.79
インドネシア		7.32%	0.03	1.31	0.35
メキシコ		9.25%	-0.49	1.90	2.37
ロシア*		---	---	---	---
トルコ		11.86%	0.67	-6.76	-0.63

*継続的なデータの取得ができないため未記載

		直近値	期間別変化率		
株価指数		11/10	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	33,715	15.5%	-6.6%	21.8%
	S&P500	3,956	9.5%	-14.9%	27.9%
ユーロ圏	STOXX 50	3,847	14.6%	-11.5%	4.0%
日本	日経平均株価	27,446	1.2%	-5.7%	17.3%
	TOPIX	1,937	1.6%	-3.6%	13.7%
中国	MSCI中国	52.56	-6.4%	-42.4%	-35.3%
インド	MSCIインド	2,080	3.4%	-1.0%	55.1%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,541	2.1%	10.5%	6.6%
ベトナム	ベトナムVN指数	947	-9.1%	-35.3%	-7.4%

		直近値	期間別変化率		
為替 (対円)		11/10	1カ月	1年	3年
米ドル		140.98	-3.3%	23.8%	29.0%
ユーロ		143.91	1.8%	10.1%	19.5%
カナダ・ドル		105.82	0.1%	16.0%	28.1%
豪ドル		93.31	1.6%	11.8%	24.5%
人民元		19.71	-3.3%	10.8%	26.0%
ブラジル・リアル		26.37	-6.1%	27.2%	0.6%
英ポンド		165.14	2.5%	8.2%	18.3%
インド・ルピー		1.73	-1.9%	13.3%	13.2%
インドネシア・ルピア		0.90	-5.6%	12.4%	15.2%
フィリピン・ペソ		2.51	2.0%	11.3%	16.3%
ベトナム・ドン		0.57	-6.4%	13.6%	21.2%
メキシコ・ペソ		7.30	0.0%	32.2%	27.5%
ロシア・ルーブル		2.32	1.5%	45.1%	35.5%
トルコ・リラ		7.62	-2.7%	-34.1%	-59.8%

		直近値	期間別変化率		
リート		11/10	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	20,933	14.0%	-16.1%	5.3%
日本	東証REIT指数	1,946	0.2%	-5.5%	-10.5%

		直近値	期間別変化率		
商品		11/10	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	86.47	-5.1%	6.3%	51.1%
金	COMEX金先物価格	1,754	5.2%	-5.1%	19.9%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リングギ

↑リングギ高 ↓リングギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

原油



天然ガス



金



銀



銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

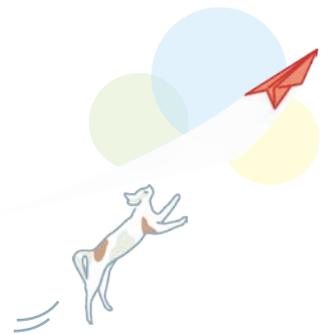
(出所) ブルームバーグ



memo



A series of 15 horizontal grey bars, serving as a template for writing notes or memos.

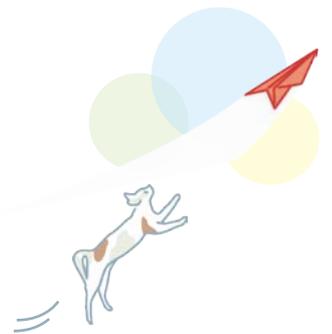




memo



15 horizontal grey bars for writing notes.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール